あつぎ市議会だより

第238号　発行日/平成29年11月15日　発行/厚木市議会　編集/広報広聴特別委員会　〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号　☎046(225)2700

9月定例会議

平成28年度決算7件を認定

一般質問　教育・福祉・まちづくりを論議

9月定例会議は、9月1日から10月6日までの会議期間36日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、教育委員会委員の任命や平成28年度一般会計など7会計の歳入歳出決算のほか、工事請負契約の締結・変更、市道路線の認定、一般会計補正予算、公共用地取得事業特別会計補正予算、公共下水道事業特別会計補正予算の19議案です。このうち、「教育委員会委員の任命について」を除いた18議案は質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

本会議第2日から第4日までの3日間、議員19人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、「教育委員会委員の任命について」に対する質疑が行われ、採決の結果、同意しました。その後、各常任委員長から審査結果の報告、3会派による討論が行われ、採決の結果、委員会に付託された全議案を認定・可決しました。

さらに、市長から「監査委員の選任について」の議案1件、議員から「義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書について」の議案1件が追加提出され、いずれも同意・可決しました。

サッカーロボットの操縦体験をする子どもたち。東京工芸大学で開催されたロボットフェスティバル2017inあつぎ

平成28年度決算

認定した決算議案は、一般会計・特別会計・病院事業会計の7件です。

決算議案は、所管の常任委員会に分割付託し、平成28年度の事業執行について、質疑を行ったほか、今後の行財政運営に関し、執行機関に要望を行いました。（各常任委員会からの要望は7面参照）。

工事請負契約

可決した工事請負契約の締結議案は5件です。

【議案第52号】
◇契約の目的＝都市計画道路厚木環状3号線（第1工区）街路整備工事
◇契約金額＝11億7534万2400円
◇契約の相手方＝山光・吉次特別共同企業体

【議案第53号】
◇契約の目的＝（仮称）戸室ハイツ（2）新築工事（住宅棟）
◇契約金額＝7億1278万9200円
◇契約の相手方＝常濃・武雄特別共同企業体

【議案第54号】
◇契約の目的＝（仮称）あつぎ郷土資料館新築工事
◇契約金額＝4億1655万6千円
◇契約の相手方＝山王・安藤特別共同企業体

【議案第55号】
◇契約の目的＝三田小学校体育館新築工事
◇契約金額＝2億6136万1080円
◇契約の相手方＝株式会社桐生工務店

【議案第56号】
◇契約の目的＝荻野運動公園体育館空調設備改修工事
◇契約金額＝2億6460万円
◇契約の相手方＝須賀・オリエンタル特別共同企業体

工事契約の変更

可決した工事請負契約の変更議案は1件です。

主な変更内容は、あさひ公園の地下に整備している雨水貯留施設の工事に関し、平成29年3月に議決済みの契約（議案第1号）について、国および県において3月に平成28年度公共工事設計労務単価が改定されたことに伴う特例措置に基づき、受注者と請負代金額の変更協議を行った結果、工事請負契約の契約金額を「29億2276万8000円」から「29億3383万8000円」に変更するものです。

市道の認定

可決した市道路線の認定議案は2件です。

内容は、国道129号戸田交差点立体化整備事業に伴い、戸田字上ノ町地内から戸田字沖地内までの1路線を認定するほか、宅地分譲のための開発行為に伴い、岡田一丁目地内の1路線を認定するものです。

教育委員の任命に同意

教育委員会委員4人のうち、1人の任期が満了することに伴う後任委員として、森厚子（もりあつこ）氏（飯山）を任命したいとの議案が市長から提出され、任命することに賛成全員で同意しました。

監査委員に寺岡まゆみ氏

議員の中から選出する監査委員が辞職することに伴い、後任委員として寺岡（てらおか）まゆみ議員（公明党）を選任したいとの議案が最終日に市長から提出され、賛成全員で同意しました。

寺岡監査委員

2面下段に続く

今定例会議では、19人の議員が３日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをただしました。主な質問と答弁の要旨を紹介します（掲載は質問順）。

業務委託の在り方と方向性は

無会派　奈良　握　議員

問　窓口業務の偽装請負とは何か。

答　政策部長　正規職員が委託職員に対して直接指示をするような行為が偽装請負と言われている。このことについては、国から来年度、偽装請負を防ぐためのマニュアルが出される。

問　委託化によるワンストップ対応は。

答　政策部長　通常業務の中では委託職員が対応するが、不測の事態が起きたときには速やかに正規職員へ連絡をとり、正規職員が対応することで委託業者とは連絡調整している。いろいろなセクションにまたがる話は委託外の内容であることから、正規職員で対応する。

●シティセールスの推進

問　広報業務の一部を委託化することは。

答　市長室長　市直営ではなく第三者的な立場の方が市のＰＲに関与、お手伝いいただくことは、客観的な視点ということで大変効果がある。また、信頼性、受け取る側にしても大変良い方法と考えている。現在、広報紙の作成以外にもパブリシティ、記者提供という形をとり、記者クラブのほかケーブルテレビ、タウン紙にも情報を提供している。記者など多くの方に関わっていただくことが、市のＰＲにつながるので、引き続きその視点を持ち広報活動を続けたい。

愛甲石田駅周辺のまちづくりの展望は

あつぎみらい　髙橋　豊　議員

●企業創業・経営支援

問　市内の中小・小規模企業者の現状把握と分析の取り組みは。

答　市長　売上高、経常利益の増加を見込む事業者が増え、景気回復への期待が高まる中、８月発表の月例経済報告では、景気は緩やかな回復基調が続いているとされている。一方、成長率が低水準で、家計や中小企業には景気回復の実感が乏しいとの報道も認識している。この状況を踏まえ、中小企業融資制度、企業巡回訪問、相談サポートなど、企業の実態に合わせた支援に取り組んでいる。

厚木市環境基本条例改正の方向性は

改革あつぎ　髙田　浩　議員

問　今年7月、私が作成した厚木市環境基本条例改正案を基に、経営会議で条例改正の方向性を協議したが、結果として課題を解決するための肝心な部分が大幅に削除、簡略化されていた。魂を抜かれてしまった。どう考えているか。

答　霜島副市長　約30年前に厚木市環境基本条例ができ、当時は理念的なものを位置付けていく条例であった。昨今、気象だけでなく、社会環境、地球温暖化など社会の変化がある中で、市民の方々、事業者などさまざまな方にしっかり気を配り、たくさんの方からご意見をいただきながら、魂を入れた条例にしていきたい。

問　今後、条例の目的をより明確にするため、名称は厚木市環境配慮条例にすることを検討していただけないか。

答　環境農政部長　現在、条例については策定中であり、今後はパブリックコメントもある。今の意見は貴重な意見ということでお伺いさせていただく。

●ニホンザルの捕獲

問　全頭捕獲に向けた今後のスケジュールは。

答　環境農政部長　今年度から行動域に住宅地を含んでいる鳶尾群の群れ除去に着手し、その状況を踏まえ、経ケ岳群、煤ケ谷群も進めていきたい。

公共下水道（汚水）事業区域を見直す考えは

無会派　井上　敏夫　議員

問　市街化調整区域内での事業区域を見直す考えは。

答　市長　下水道事業の進捗（しんちょく）や市街化編入などを含めた社会情勢の変化により、19回の区域変更を経て、現在３３６５ヘクタールまで拡大している。今後も汚水処理計画に合わせ、見直しを行っていく。

問　今の水質状況から見て、市街化調整区域内にあえて公共下水道を整備する必要はあるか。

答　都市整備部長　市街化調整区域の汚水処理は単独処理浄化槽が多く、その影響からか、市独自の水質調査では、調査項目である生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）について、８年間の平均で市街化調整区域内の20地点のうち、７地区で基準を超える数値が出ている。河川環境を保全するためにも、公共下水道整備を進めていく。

問　土地利用計画を立て、道路と一体となった整備計画を立てるべきではないか。

答　都市整備部長　今後、各部局と協議を重ねて整合性を図り、事業を進めていく。

●都市計画道路の整備

問　森の里東土地区画整理事業では厚木環状３号線が区域に接しているが整備手法が異なる。効率的な整備の考えは。

答　道路部長　あらゆる手法を検討しながら進めていきたい。

1面から続く

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計と２つの特別会計の３件です。

一般会計補正の主な歳出の内容は、今年度の県のニホンザル管理事業実施計画に基づき、群れ管理計画を実施するため、ニホンザル被害拡大防止交付金や、スマートインターチェンジ整備に伴う事業用地の取得を行うため、スマートインターチェンジ整備用地取得事業費などを増額するものです。このほか、国庫補助金が追加採択されたことに伴い、小中学校の外壁などの改修工事や太陽光発電システムの整備を前倒して実施するため、小学校校舎・体育館改修事業費（その２）および中学校校舎・体育館改修事業費（その２）などを措置するものです。

公共下水道事業特別会計補正の内容は、厚木市公共下水道事業に関し、地方公営企業法の一部を適用し、企業会計を導入するため、会計システムの構築業務委託について、債務負担行為の設定をするものです。

各会計の補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額（カッコ内）は次のとおりです。

◇一般会計＝８１８億９２７１万７千円（７億９００２万９千円増）

◇公共用地取得事業特別会計＝４億１５１２万３千円（２億３６４８万円増）

議員提出議案

可決した議員提出議案は、国会や関係行政庁に意見書を提出することを求める１件です。

「義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書」は、義務教育費国庫負担制度の存続・拡充などを要望するものです（意見書は４面参照）。

主な内容

◆一般質問　２～５面
◆議会の在り方検討会　３面
◆国に提出した意見書　４面
◆委員会の審査　６・７面
◆本会議の審議結果　８面

厚木市立病院特別委員会（９人）

【平成29年9月1日現在】

◎印は委員長、○印は副委員長

◎川口　仁影
○松本　樹
望月　真実
瀧口慎太郎
栗山香代子
髙橋　知己
神子　雅人
田上　祥子
石井　芳隆

友好都市との今後の経済交流の取り組みは

新政あつぎ　新川　勉　議員

問　友好都市である中国揚州市の訪問時、民間レベルで経済交流をしていきたいとの話があった。友好都市との今後の経済交流の取り組みは。

答　産業振興部長　海外友好都市とのニーズがマッチすれば、ビジネスとしても非常に効果が大きく、意義があるが、ビジネスに関する文化や制度の違いなどの課題があるため、厚木商工会議所とも相談していく。

●遊歩道の整備

問　本市は交通量が多く、安心してウオーキングできる場所が少ない。川沿いに遊歩道を設け、安心してウオーキングができる環境整備をさらに進めるべきであると思うが、いかがか。

答　市長　機能優先の道づくりから歩行者優先の道づくりが求められているため、市内6河川の堤防道路を活用した健康・交流のみちづくり事業を進めている。

●公民館区と通学区域の違いへの対策

問　5月の議会報告会で、公民館区と小学校区、中学校区が違うため活動しにくいとの意見が多くあった。本市の考えは。

答　教育長　公民館と学校は、目的や施設数などが違うため、区域を同じにすることは難しいが、学校と地域との協働は子どもを育てる上で大切なため、今後も連携しやすい環境づくりに取り組む。

国際平和と核兵器廃絶に向けた本市の取り組みは

日本共産党　栗山　香代子　議員

問　核兵器廃絶を求めることを市内外に知らせるため、駅前や市境に宣言塔を設置できないか。

答　福祉部長　イベントなどが行われ、市民の憩いの場でもある市役所前の厚木中央公園の南側に看板が立っており、現在のところ新たに設置する予定はない。

●教員の長時間労働

問　解消に向け対策は。

答　教育長　4月に公表された文部科学省の教員勤務実態調査において、教員の勤務時間の増加が示された。今後、神奈川県教育委員会も同様の調査を行うと聞き及んでおり、その結果を検証していきたい。また、対策については、教職員定数の改善など国や県における抜本的な制度改正が必要と考えるが、本市においても給食費の公会計化に加え、新たに部活動の在り方についても検討を進め、教員業務のスリム化に取り組んでいく。

●少人数学級

問　拡大すべきと思うが課題は何か。

答　教育長　教職員定数は法律により定められているが、本市では非常勤講師を配置し、国および県が示すより1学年上の小学3年生でも35人以下学級を実施している。少人数学級の拡大は現行の教職員定数では難しいため、増員について引き続き国や県に要望していく。

ホームページの議会情報

厚木市議会では、より開かれた議会を目指し情報発信に努めており、ホームページで次の情報がご覧になれます。

◆**インターネット議会中継**
本会議・常任委員会・特別委員会などの生中継と録画中継

◆**会議録**（本会議・常任委員会など）
委員会の会議録を掲載するまでの間、委員長報告を掲載しています。

◆**市議会だより**

◆**その他**
議員名簿、議会データ、一般質問通告一覧、子どものページ、議長交際費など。

コミュニティ交通を含めた公共交通整備における厚木市の役割は

新政あつぎ　髙橋　知己　議員

問　コミュニティ交通の導入に向けては要綱があり、厚木市の役割は支援となっている。一歩引いた立ち位置でよいのか。また、行政、事業者、市民の三者間のコーディネーターであるべきと考えるが、市の考えは。

答　まちづくり計画部長　真剣に考えていただくため地域主体としている。要綱にある部分についてはコーディネートをし、現在も行っている。

問　コミュニティ交通の運行は交通事業者にとっても商機ではないか。トライアル運行が、三者でより良いコミュニティ交通、公共交通体系への整備を加速していくきっかけになると考えるが、市の考えは。

答　まちづくり計画部長　トライアルであっても道路運送法に基づく許可の取得など、要綱にのっとる必要があるが、トライアルは可能である。声を上げた熱意ある地域に積極的に関わっていく。

●愛甲石田駅へのアクセス

問　アクセスの要衝である愛甲宮前交差点の交通集中が悪化する見通しだが、次なる対策は。また、信号現示を見直すことで大きな効果が生じると思うが、考えは。

答　まちづくり計画部長　整備中の市道の改良により当該交差点の迂回（うかい）が可能になり改善が期待される。また、信号現示の見直しなど信号制御も一つの案として検討する。

場外舟券発売場の進出について認識は

日本共産党　釘丸　久子　議員

問　本厚木駅北口付近への進出の動きについて、認識は。

答　市長　国土交通大臣の許可が必要な施設で、地元と調整が取れていることが要件となる。事業者の動向や地元自治会の対応などを注視していく。

答　政策部長　地元との調整とは、舟券発売場が所在する自治会などの同意、市町村長の同意、市町村議会が反対の議決をしていないことと定められている。最終的には、地元自治会をはじめとする市民のさまざまな意見を踏まえ、まちづくり全体を総合的に考え判断されるものと考えている。

●商店リニューアル助成制度

問　検討状況は。

答　市長　商業者アンケートを実施しており、調査結果と他市町村の実施状況などを踏まえ、方向性を整理していく。

●中小企業振興

問　（仮称）中小企業振興条例を制定すべきと思うがどうか。

答　市長　本年3月に産業マスタープランを改定しており、本プランを基軸に積極的に支援し、産業活性化を図っていく。

問　企業巡回訪問や相談サポート事業をどのように実施しているか。

答　産業振興部長　市職員と中小企業診断士のペアで訪問し、経営全般の相談などを行う。必要に応じ、2回目以降の訪問も実施する。

会議録の閲覧を！

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー（本庁舎1階）などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会中継（録画放映）もご覧になれます。

広報広聴　特別委員会から

今回の9月定例会議では、平成28年度決算および29年度補正予算など議案21件、陳情5件を審議し、10月6日の本会議で議決いたしました。

議案の審議に当たっては、各常任委員会の委員一人一人が真剣に各議案などの審査に取り組みました。

また、環境教育常任委員会では、陳情の審査の際、休憩中ではありますが、委員間による自由討議を行ってから、採決いたしました。

この定例会議での状況は、11月17日に相川公民館で開催いたします第11回議会報告会で、ご報告させていただきたいと考えております。

また、報告会では、参加者の皆さまとの意見交換を予定しておりますので、万障お繰り合わせの上、ご参加をよろしくお願いいたします。（越智一久）

議会運営の在り方など具体的な検討始まる

――議会の在り方検討会を設置――

難波達哉議長は、10月3日に議会運営委員会に対し、議会運営の在り方など、下記の5項目を諮問しました。

諮問を受けた議会運営委員会は、委員9人で構成される議会の在り方検討会（川口仁会長）を設置し、具体的な協議を進めていきます。

会議は、原則公開とし、インターネット中継も実施。日程は、ホームページでお知らせします。

【諮問事項】

○議員のうちから選任する監査委員の任期及び要件の見直しについて
○決算審査の実施方法の検討について
○議長・副議長選挙について（立候補者の所信表明等について）
○常任委員の任期について
○議員提出議案での条例提案について

一般質問
主な質問と答弁

時代の変化に合わせた家庭教育支援の考え方は
民進党　望月　真実　議員

問　「親学、親力」を根付かせたい。親のための子どもの危機管理について喚起する機会を設けられないか。

答　社会教育部長　事故や事件に遭わないためにも、家庭教育が重要であると考えている。時代の流れに合った家庭教育支援については、丁寧にきめ細かく保護者の皆さまを支えていくよう、今後も努めていきたい。

問　家庭教育学級開設に当たりスケジュールの改善や支援の工夫は。

答　社会教育部長　多くの皆さまの参加が重要と考えており、説明会では魅力的なチラシの例や学校行事の開催日に学級を開催するなど具体的な例を示してアドバイスしている。また、年間スケジュールについては、開設の手引に手順として掲載しているが、より見やすく分かりやすいものに改善していきたい。

●市内企業などのデータベースの構築

問　ランニングコストがかかってくるが、今構築することが必要なのか。

答　産業振興部長　産業振興施策には、即効性が高く、すぐ効果が出る事業と、何年後かに大きな効果が出る事業があると思う。データベースの構築は、長い将来を見据えた上では大きな効果が期待でき、チャレンジ精神を持ってしっかりと取り組んでいきたい。

子ども・子育て支援新制度の取り組みは
公明党　田上　祥子　議員

問　教育・保育の量の見込みと確保方策の課題は。

答　こども未来部長　あつぎ子ども未来プランの厚木市子ども・子育て支援事業計画で、平成27年度から31年度までの5年間の教育・保育の量の見込みと確保方策を策定し、計画的に管理している。また、3号認定の1、2歳は計画値を上回っているので、さらに受け皿の確保が必要と考えている。今年度、計画の見直しを考えている。

問　多様な保育の方法を周知できないか。

答　こども未来部長　窓口に18人の保育コンシェルジュを配置している。また、子育てガイド「おおきくなぁ～れ」やチラシの配布、さらに市ホームページで新制度を周知している。

●医療的ケア児の受け入れ

問　保育所における受け入れ体制は。

答　こども未来部長　子どもが家族以外と交流することは発達に良いとされ、保護者のレスパイトにもなり、さらに保護者の就労などによって社会参加にもつながるとの意見があることも承知している。子どもたちが生き生きと過ごす場所があり、保護者の心労が軽減され、笑顔につながるよう、今後、関係部署と連携し、十分に安全第一で進められるよう研究に努めたいと考えている。

本市における農福連携の取り組みは
公明党　寺岡　まゆみ　議員

問　農業を取り巻く課題の一つである担い手不足や荒廃地の拡大の解消など、また福祉の立場から障がい者などの雇用の場の創出を目的とした農福連携をどう進めていくか。

答　市長　現在、策定している都市農業振興計画の中に位置付け、関係する機関などと連携し、実現性のある取り組みの内容を研究していく。

●農福連携のマッチング

問　市が関係機関と連携し、農福連携の体制づくりを行う窓口になることはできないか。

答　島井理事　福祉分野の方から、農作業を行いたいとの要望を受けた場合などは、JAや都市農業支援センターと共に可能な作業内容を検討し、協力してくれる農家の方を紹介する業務を行っていきたい。

●受益者負担の見直し

問　公共施設の使用料について、人口減少などからくる財源不足による負担を将来の世代に押し付けないためにも、今後の方針はいかがか。

答　市長　現在、平成24年2月に策定した受益者負担見直しに関する基本方針に基づき、施設の維持・運営管理に係る経費の一部について施設を利用される方に負担いただいている。今年度、適正な使用料の設定を検討し、基本方針の見直しを進めていく。

証明書の交付手数料を無料にする考えは
民進党　名切　文梨　議員

問　年金の請求などに必要となる証明書の交付手数料は、法律で無料にすることができるとあり、無料にしている自治体がある。本市は有料であるが、負担軽減措置を講ずるべきではないか。

答　市長　高齢者が増加する中で、年金請求手続きに係る負担軽減の拡大に向けて研究していく。

●カラーユニバーサルデザイン

問　遺伝により色覚に特性のある方は、男性で20人に1人といわれる。広報紙やハザードマップなどで見えづらさや気付きにくい色使いとならない配慮をしているか。

答　市長室長　カラーユニバーサルデザインの観点から改めて広報紙を見直した。色使いに限らず、読みやすさ、分かりやすさは広報紙づくりに大切なことであり、今後配慮していきたい。また、災害などに関する印刷物や避難場所の表示などは、全ての市民に理解しやすいものの作成に心掛けたい。

問　色覚に特性のある児童・生徒がいる可能性があることを前提に、教育活動全般に配慮する必要があるのではないか。

答　学校教育部長　養護教論が集まる会議などがあるので、情報提供や研修などを行い、そこから各学校の全職員に継続的に指導、伝達する機会をつくっていきたい。

手話言語条例を制定する考えは
公明党　川口　仁　議員

問　厚木市議会は平成26年に手話言語法（仮称）制定を求める意見書を国に提出した。神奈川県は手話言語条例を制定したが、本市の考えは。

答　福祉部長　神奈川県の施策と連携し、手話の普及啓発を図っているため、現時点では、独自の制定は考えていない。

●小中学校への冷水器の設置

問　熱中症対策として、小中学校に冷水器の設置を検討してはどうか。

答　教育総務部長　近隣の状況も踏まえ、今後考えていきたい。

●体育館への多目的トイレの設置

問　現在、体育館は一般開放され、災害時は避難所として防災拠点にもなり重要な位置を占める。学校トイレ洋式化改修の早急な対応と同時に、体育館への多目的トイレの設置が必要と考えるが、現状と今後の計画は。

答　教育総務部長　現時点では、森の里中学校に設置され、三田小学校に整備中である。改修にはスペース上、無理が生じるため、新設などの場合に考慮したい。

●電子図書館の開設

問　電子図書館は24時間いつでも借りられ、読むことができ、返却も自動でされる。図書館に行くことができない方のために、新図書館整備に併せて導入する考えは。

答　社会教育部長　対応の必要があると考えており、今後研究していく。

可決した 意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。

このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。

9月定例会議で可決した意見書は次の1件です。

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、現行義務教育制度の重要な根幹をなしており、義務教育諸学校等に勤務する教員・学校事務職員・学校栄養職員の給与費等を国庫負担対象にすることを定めてきた。この制度を縮小・廃止することは、地方財政を圧迫するとともに、全国的な教育水準の確保・教育の機会均等の原理を阻害することになりかねない。

また、学校現場では、いじめや不登校の問題や子供の貧困、虐待への対応も求められており、教職員の定数改善などの施策が重要な課題となっている。

よって、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

1　教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。

2　行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月6日

提出先＝ 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

市街地における雨水貯留施設工事の進捗状況は
改革あつぎ　井上　武　議員

問　都市機能を確保するため、市街地の雨水排水、浸水への対策は非常に大切である。雨水貯留施設工事の進捗（しんちょく）状況は。

答　都市整備部長　あさひ公園に整備しており、5月の工事説明会を経て、工事に着工した。9月には雨水貯留施設の構築に向け、準備を行った。

問　厚木排水区北地区事業の進め方は。

答　都市整備部長　平成25年度に基礎調査、26年度に基本設計、28年度に測量および土質調査を実施し、現在、雨水貯留管整備の実施設計を行っている。

●ゲリラ豪雨などへの対応

問　近年、ゲリラ豪雨や記録的短時間大雨の急増が社会問題化し、その対策は急務となっているが、本市の対策は。また、組織改正による成果は。

答　市長　早期から広範囲の気象情報の収集に努め、不測の事態に対処できる体制を整えている。また、迅速かつ柔軟な対応をするため、秘書課、広報課、危機管理課を集約し、市長室を設置した。

●ミサイル発射の周知方法

問　北朝鮮のミサイル発射について、市民から多くの問い合わせがあるが、周知方法は。

答　市長室長　市ホームページや防災講話、各種団体の会議などで周知している。また、ミサイル着弾時の行動については、チラシを配布している。

循環型社会の実現のための施策は
あつぎみらい　松田　則康　議員

問　リサイクルについての今後の計画は。

答　市長　平成27年3月に改定した厚木市一般廃棄物処理基本計画において、持続可能な循環型社会の実現のため、32年度を目標年次として家庭系ごみの資源化目標を40%と掲げている。

問　厚木市資源化センターの今後は。

答　市長　リサイクルを推進する中で、適切に対応できる施設として管理、運営に努めていく。

●道路行政

問　狭隘（きょうあい）道路は計画的に解消されているか。

答　市長　地域の実情や生活環境に配慮し、優先順位を定め、沿線の皆さまの理解と協力をいただきながら計画的に進めている。

問　スマートインターチェンジの進捗は。

答　市長　用地買収を昨年度は内回り、今年度は外回りを進めている。また、工事着手に向けた実施設計も完了し、工事協定の締結に向け協議調整を実施し、30年度の完成を目指して取り組んでいく。

●福祉行政

問　1人暮らし高齢者および高齢者世帯の安否確認の現状は。

答　市長　緊急通報機器の貸与や民生委員・児童委員による訪問、民間事業者との地域見守り協定など、さまざまな見守り事業を行っている。

市内で収集された資源物の中間処理をする厚木市資源化センター

大規模団地の人口減少をどう受け止めるか
あつぎみらい　渡辺　貞雄　議員

問　団地再生計画に合わせた周辺地域まちづくり計画の策定が重要と考えるが、見解は。

答　市長　入居者の高齢化と住宅の老朽化が進むとともに、少子化や核家族化の影響で人口減少が顕著に現れてきている。持続的な都市の発展のため、団地の再生も課題の1つと認識しており、将来を見据えたまちづくりに取り組んでいく。

問　一団地認定を受けて整備されたものを、現在の地区計画制度に移行しなければならないと考えるが、団地再生の取り組みの状況は。

答　まちづくり計画部長　郊外住宅団地の再生に向けた取り組みを進めるため、国土交通省が主体となる「住宅団地再生」連絡会議に参加しており、事例や知見を収集し、検討していきたい。

●コンサルタント業務委託

問　目的は、職員の仕事の軽減、知識や技術力の提供である。全て一般競争入札が原則でよいか検証し、条件を付して優良企業を優先させる入札方式に改めることを提案したいが、現状と課題は。

答　市長　案件の内容を踏まえた条件付き一般競争入札を基本としており、今後も地域経済の活性化を念頭に、透明性、競争性、公正性および品質などを確保しながら、バランスのとれた適正な入札を引き続き行いたい。

生活困窮者自立支援制度の課題は
無会派　山本　智子　議員

問　制度開始から2年が経過したが課題は。

答　市長　生活困窮者の状況に寄り添った支援に努め、潜在的な生活困窮者を早期に支援へつないでいくため、制度のさらなる周知と地域包括支援センターなどとの連携を強化していく。

答　福祉部長　支援につながっていない方がまだ大多数いると考え、対応を検討している。

問　制度の中で、任意事業である家計相談支援事業については本市で取り組んでいないが理由は。

答　福祉部長　必須事業の1つである自立相談支援の中で、実態としては取り組んでいる。

問　子どもの学習支援を生活保護受給世帯以外に拡大する考えは。

答　福祉部長　現在も生活困窮世帯などの方がいる。

問　市内の遠くからバスで通う子どもたちがいた場合の対応は。

答　福祉部長　現時点では第二庁舎1箇所のみで行っており、その際に交通費が必要な場合は予算措置をしている。

●ひきこもりの相談

問　現状は。

答　市民健康部長　家族からの相談で、ひきこもり状態に対する心配、悩み事などが多い。きめ細やかな対応に努め、内容により県のひきこもり地域支援センターにつないでいる。

地域包括ケア社会の構築に向けた展望は
新政あつぎ　新井　啓司　議員

問　介護保険サービスの課題は。

答　市長　介護人材の確保と介護保険給付費の増加が課題である。また、要介護者などが在宅で暮らすためには、介護保険サービスだけで賄えるものでないと認識している。

問　生活支援体制整備に関する取り組みは。

答　市長　住民ボランティアによる生活支援体制整備に向け、住民が生きがいを感じ、自発的な活動、組織を創出するための支援をしていく。

●夜間中学の設置

問　国勢調査で多くの未就学者の存在が明らかになっている。本市でも対象者の実態把握が喫緊の課題ではないか。

答　教育総務部長　神奈川県の検討協議会において中学校夜間学級のニーズ調査を予定しており、その調査結果に基づき検証などを行いたい。

●学校徴収金会計業務

問　給食費以外の学校徴収金の徴収、管理業務の実証研究を行う考えは。

答　教育総務部長　新たな実施予定はないが、多忙化解消のために可能な部分は施策を講じたい。

問　前橋市の小学校での学校徴収金会計の体系化を参考にできないか。

答　教育総務部長　集金日の統一や集金額の概算化など、業務改善の参考になるため、多忙化解消の1つの方策として情報提供などを行いたい。

小学校入学前に新入学学用品費を支給する考えは
公明党　山﨑　由枝　議員

問　文部科学省は3月に要綱を改正し、要保護児童・生徒の義務教育の就学援助について、入学前の支給を可能とした。しかし、準要保護児童・生徒は対象外で、対応は各自治体の判断に託されている。本市でも新入学学用品費の入学前の支給の準備を進めることが必要と考えるが、見解は。

答　教育長　小学校入学前の支給は、就学が確定していないことや、申請者の手続き上の課題などがあるため、これらを整理し、引き続き研究する。なお、本年度から、中学校入学時の経済的負担が大きいため、新入学学用品費を小学校6年時に入学準備金として支給することとした。

●LLブックの導入

問　文部科学省は、知的障がい者や外国籍で日本語の理解が難しい子どもたちにも優しく、楽しく読書ができるように工夫されているLLブックの学校図書への整備を推奨している。本市も全小中学校の図書室や特別支援教室に配置すべきと考えるが、いかがか。

答　教育長　小中学校では、児童・生徒の発達段階や特性に応じた図書の購入に努めている。また、中央図書館では、誰もが読書に親しむことができるよう、さまざまな資料の収集、提供に努めており、LLブックも引き続き整備を進める。

委員会の審査

補正予算など

―主な質疑と答弁―

補正予算などの議案について、常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○工事請負契約の締結について

問　（仮称）戸室ハイツ（2）新築工事（住宅棟）について、1期目の入居者や地域からの要望により、2期目の工事で1期目と変えたところは。また、今後の計画は。

答　若干、収納スペースを増やした。また、2期工事が住宅棟の最終であるため、今回の工事には入っていないが、集会施設を建設する予定である。

問　（仮称）あつぎ郷土資料館新築工事について、展示の工夫は。また、交通アクセスや駐車場は十分か。

答　実物資料を多く持っているため、それを中心によりリアリティのある展示をしていきたい。また、体験学習という形で触れたり見たり、あるいは持ってみたりという、与えられたことではなくて、自分たちで感じることができるような展示を工夫していきたい。さらに、高密度の展示ケースなどを使用するため、より良いものを長く展示することができる。なお、交通アクセスなどに関しては、臨時バスや臨時駐車場を設けるなどを考えている。

○平成29年度厚木市一般会計補正予算（第4号）【所管科目】

問　土砂災害施設対策事業費について、具体的な場所と事業内容は。

答　上荻野小学校については、工事のための実施設計で1560万円である。また、毛利台小学校、玉川中学校、荻野運動公園の3つの避難所は、どういうリスクがあるかの調査で、150万円である。

問　消防資器材整備事業費について、化学薬品に対応する防護服を作るとのことだが、緊急性があるからそろえようと考えているのか。

答　来年度、本市で開催される第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会などで有害化学物質の漏えいがあった場合、甚大な被害を及ぼす危険性があり、また、NBCなど大規模テロ災害時における対応能力の高度化についての通知が示されたため、緊急に整備するものである。

市民福祉

○平成29年度厚木市一般会計補正予算（第4号）【所管科目】

問　アミューあつぎ維持補修事業の内容は。

答　エスカレーター修繕、配線用遮断器修繕、揚水ポンプ修繕の3種類の修繕である。エスカレーター修繕は、5階から地下1階までの上り下りの10台について、利用者が手を置く手すりガイドの交換、利用者が乗るステップの下にあり、踏み板を水平に保つために必要な追従ローラーの交換である。配線用遮断器は、故障すると送電が行えず、部分停電が発生する恐れがあるため修繕するものである。揚水ポンプは、受水槽の水を屋上に設置している高架水槽へくみ上げる設備で、手洗い用と便器洗浄用をそれぞれ2台の計4台を交換するものである。

問　定期点検の実施時期は。

答　エレベーター、エスカレーターなどの法定点検については、毎月実施している。

問　今回の修繕は、当初予算で見込めなかったのか。

答　6月の定期点検において点検業者から指摘を受け、緊急の修繕が必要になった。

問　修繕の施工による利用者への影響は。

答　エスカレーター修繕などは、利用者への影響が少ない夜間に施工する。

委員会の所管事項調査など

各委員会は、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市を訪問し調査を行っています。

このほど実施した所管事項調査および行政視察は次のとおりです。

◆議会運営委員会

10月16・17日、委員会活動の充実と議会改革の取り組みについて（広島県呉市）

◆広報広聴特別委員会

10月24・25日、地域意見交換会およびお出かけ意見交換会について（北海道帯広市）

環境教育

○平成29年度厚木市一般会計補正予算（第4号）【所管科目】

問　ニホンザル被害拡大防止交付金の内容は。

答　第4次神奈川県ニホンザル管理計画に基づき、7月末に平成29年度神奈川県ニホンザル管理事業実施計画が公表された。この中で、鳶尾群は30年度までに群れ除去の方向性が出たため、JAあつぎ管内有害鳥獣被害対策協議会の実施するニホンザル個体数調整事業に対して交付金を増額する。

問　全頭捕獲になった経過は。

答　被害が大きく、皆さまが神奈川県に要望してきた結果である。また、群れの重なり合いが増え、追い上げる場所もない中、地域個体群全体で群れを管理する考えに変わったことで方向性が出たものと思われる。

問　厚木市に関係するその他の群れについて、今後の方向性は。

答　経ケ岳群、煤ケ谷群については、33年度までに群れ除去の方向性になっている。まず鳶尾群に着手し、その状況を踏まえて進めたいと考えている。

問　学校施設における太陽光発電について、蓄電設備の整備は。

答　25年度に整備した南毛利中学校と飯山小学校には蓄電設備はないが、それ以降は蓄電池を同時に整備している。

問　蓄電池の設置がないということは、夜間などの対応はできないということか。

答　蓄電機能がないと夜間は給電できない。今後については、防災担当部署などと相談しながら考えたい。

都市経済

○市道路線の認定について

問　国道129号戸田交差点立体化整備事業に伴い、新たに1路線を認定することについて、新東名高速道路のランプが近くにあるが、安全管理の問題はどうか。また、新東名高速道路から降りてきた車と合流はないのか。

答　今回の一般市道G－472と新東名高速道路厚木南インターチェンジのランプとは、構造上交差しておらず、ランプの下を通るようになっている。また、ループ状になっている両道路の間には、フェンス付きのガードレールを設置する。

○平成29年度厚木市一般会計補正予算（第4号）【所管科目】

問　公園緑地維持補修事業費増について、今回の対象の一つである厚木公園の滑り台は、設置してからどのくらいたつのか。また、市内に修繕が必要な遊具はどのくらいあるのか。

答　厚木公園の滑り台は、平成12年度に設置している。今回の補正では、54公園54基のブランコの修繕や厚木公園の滑り台のほか、7公園の遊具などの修繕を14基実施する。現在、把握している修繕が必要な遊具については、今回の補正予算で完了できる。

問　荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費増について、テニスコートの人工芝の張り替えは、傷んだ箇所だけを張り替えるのか。

答　テニスコートは人工芝が4面あり、全て張り替える。

問　道路施設維持管理事業費増について、内陸工業団地にあるイチョウの剪定（せんてい）・伐採だが、どのような経過があるか。

答　内陸工業団地にあるイチョウの木が巨木化し、枝葉が車道側に張り出しており、自動車販売事業者のトレーラーが新車を運ぶ際に傷が付いてしまうとの情報が入り、今回対応する。

病院特別委員会

9月定例会議終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院の整備状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

問　病院の周囲の市道工事について、病院が完成しても道路工事が続いている間の安全確保はどのようになっているのか。

答　この工事の執行は、道路部に依頼している。今後、施工業者が決まってくると思うので、病院整備の進捗（しんちょく）状況と合わせて、道路部と相談をしながら円滑な執行に努めていきたいと考えている。

問　現状の駐車場の向かい側に駐車場を確保していると思うが、その駐車場から病院側に渡る際、横断歩道などの規制がないので交通量が非常に多い時間帯では、体の不自由な方は渡りきれなく、一緒に渡ったことがある。この辺の道路事情に対する計画はどのようになっているのか。

答　現状では、横断歩道がない状況で、道路に患者の車が並ぶケースもあるので、おおむね3、4人の警備員を配置して車とともに歩行者も誘導している。今後、整備を進める中で道路部などを含めて検討していきたいと思う。ただし、横断歩道の設置はいろいろな要件があるので、しっかりと検討しながら進めていきたい。

平成28年度 決算の認定

平成28年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算および病院事業会計決算は、定例会議初日に各常任委員会に分割付託され、所管科目について、慎重な審査を行った結果、全会計とも認定すべきものと決しました。

最終日の各委員長報告に盛り込まれた要望事項などを紹介します。

決算の概要

平成28年度は、歳入面では前年度比較で個人市民税がほぼ横ばいで推移したのに対し、法人市民税は大幅な減となり、市税収入全体でも減収となりました。一方、歳出面では社会保障費の増大など、多くの財政需要が見込まれることから、今後もさらに厳しい財政運営が続くものと考えられます。

このため、財源確保などへの取り組み、経常的経費などの削減を引き続き行うとともに、重点的かつ効率的な財源の活用を図りながら、的確な施策の展開を行っていく必要があります。

要望事項

各常任委員会での審査の結果、最終日に各常任委員長から、次のとおり要望事項が報告され、今年度および来年度以降の行財政運営に反映させ、対応されることが期待されました。

総務企画

1 限られた財源の中、ランニングコストについて毎年ゼロベースでの見直しや適切な執行により、コスト低減を図ることで原資を捻出し、行政サービスの拡充、新たな事業を行うサイクルを積極的に推進されたい。

2 事業計画策定に当たっては、各種統計調査の結果を有効に活用するとともに、上位計画との事業の重複に配慮しつつ、その事業による影響等を十分に考慮し策定されたい。

3 職員・職場環境については、日々の火災救急に対応される消防隊員、本部職員を含め、勤務時間の適正化、職員の適材適所の配置の推進、非正規雇用を含めた人員の最適化を図り、市民福祉向上に努められたい。

市民福祉

1 超高齢社会が進み、社会保障費が増大し、民生費が決算額の40％を占めている。また、依然として厳しい財政状況が続く中であるが、健康長寿施策を進め、医療費の抑制、福祉費の効率的執行に努め、財源確保に取り組まれたい。

2 待機児童ゼロ対策など本市の掲げる子育て環境日本一を目指し、市民の福祉向上を責務とする自治体として行政サービスを着実に推進するため、市民に対する周知等をさらに推進するとともに、他の自治体の先進事例を積極的に取り入れ、柔軟かつ弾力的な政策判断と迅速な事務処理を行う上で、職員の研さんはもとより、適正な人材確保と、職員の適正配置及び職場環境の整備に努められたい。

3 予算の執行に当たっては、事業によっては各部課等で同じような事業があることから、統合や縮小、削減に関して検討する必要がある。市民サービスに必要な事業が多い中ではあるが、財源を考えると、見直しも必要になってくると思われる。このため課題解決も含めて市民生活に大きな影響を及ぼさないように、しっかりと見極めをしながら来年度予算に反映されたい。

環境教育

1 総合計画の成長政策では、子供たちの育ちと学びへの支援や教育環境のさらなる充実を図るとともに、小・中学校施設の老朽化が進む中、児童・生徒の安全確保に努め、維持補修や整備については前倒しで実施されたい。

2 共生政策では、地球温暖化防止のため、再生可能エネルギーなどの導入やリサイクル率の向上に努められたい。

3 快適政策では、農業における高齢化・担い手不足などの諸課題に対応するため、農業基盤整備事業の推進を早期に図られたい。

都市経済

1 厳しい財政状況の中で、予算執行に当たっては中心市街地整備事業や土地区画整理事業等に対し市民要望を柔軟に取り入れ、事業内容を十分に精査検討し、次年度の予算ではメリハリを持った割り振りにより、適正かつ公平・平等な事業推進を図られたい。

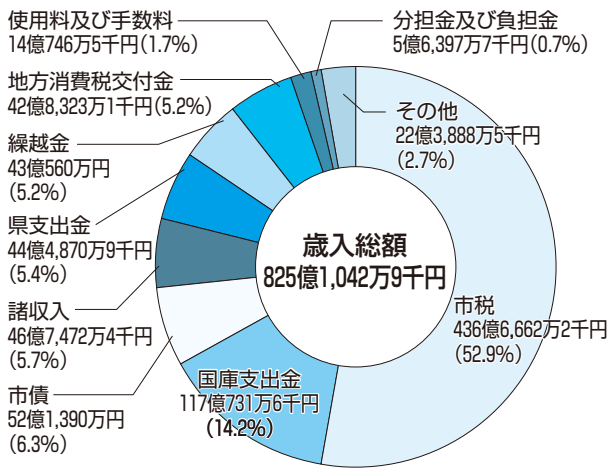
2 自然豊かな厚木の特色を生かし、将来を見据えたまちづくりを計画的に進めるため、幹線市道新設改良及び生活道路整備の着実な推進を図り、市内交通渋滞の解消や業務核都市として魅力ある企業の誘致及び育成に努められたい。

3 公共工事の発注に関しては、できる限り市内業者が受注できる形をとり、経済効果に反映するよう努められたい。

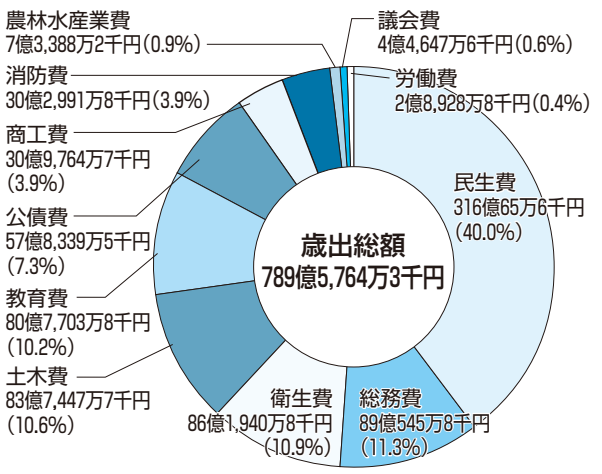
平成28年度決算の内容

一般会計決算

歳入内訳



歳出内訳（目的別）



市民1人当たりに使われた金額

350,932円

※一般会計歳出総額78,957,642,575円を平成29年4月1日現在の人口224,994人で割ったもの

【主な使い道（目的別）の内訳】

◆民生費･･･140,451円
（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など）

◆総務費･･･39,581円
（総務管理費、企画文化費、徴税費など）

◆衛生費･･･38,310円（清掃費、保健衛生費）

◆土木費･･･37,221円
（都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など）

◆教育費･･･35,899円
（小･中学校費、社会教育費、教育総務費など）

◆公債費･･･25,705円（借入金返済）

◆商工費･･･13,768円（商工費）

◆その他･･･19,997円

会計別決算

（単位：円）

会計名		予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越財源額	翌年度繰越又は繰上充用額
一般会計		87,053,243,678	82,510,428,664	78,957,642,575	3,552,786,089	126,283,754	3,426,502,335
特別会計	公共用地取得事業	595,178,000	566,174,996	565,616,775	558,221	558,221	0
	後期高齢者医療事業	2,424,966,000	2,377,295,154	2,358,590,041	18,705,113	0	18,705,113
	国民健康保険事業	29,033,652,000	28,436,595,342	28,057,771,840	378,823,502	0	378,823,502
	介護保険事業	12,803,220,000	12,285,462,160	11,869,607,440	415,854,720	0	415,854,720
	公共下水道事業	6,228,426,000	5,468,589,140	5,232,165,398	236,423,742	82,800,000	153,623,742
	小計	51,085,442,000	49,134,116,792	48,083,751,494	1,050,365,298	83,358,221	967,007,077
合計		138,138,685,678	131,644,545,456	127,041,394,069	4,603,151,387	209,641,975	4,393,509,412

《参考》平成27年度一般会計決算額　歳入総額84,416,803,397円、歳出総額80,111,203,543円

○ 病院事業会計

（単位：円）

企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

◆収益的収支　※平成28年度純損失1,629,896,979円

収入総額	9,049,786,700 (9,037,780,242)	支出総額	10,670,183,975 (10,472,039,497)
医業収益	8,236,524,971	医業費用	9,841,782,336
医業外収益	698,001,426	医業外費用	193,604,255
特別利益	115,260,303	特別損失	634,797,384

（　　）内は、消費税および地方消費税抜きの金額

◆資本的収支

収入総額	6,232,691,377	支出総額	7,239,354,149
負担金	407,654,000	建設改良費	6,410,975,119
企業債	5,789,900,000	企業債償還金	815,306,890
補助金	22,030,777	投資	13,072,140
貸付返還金	3,180,000		
寄付金	110,000		
基金繰入金	5,151,000		
固定資産売却代金	4,665,600		

本会議の審議結果

第４回会議（９月定例会議）提出案件		各会派などの賛否 ○…賛成、●…反対 △…除斥、－…欠席									議決結果
		みらい	公明党	新政	共産党	改革	民進党	無会派A	無会派B	無会派C	
議案第44号	教育委員会委員の任命について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	同意
議案第45号	平成28年度厚木市一般会計歳入歳出決算について	○	○	○－	●	○	○	●	○	○	認定
議案第46号	平成28年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	●	○	○	認定
議案第47号	平成28年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	●	○	○	●	○	○	認定
議案第48号	平成28年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	●	○	○	●	○	○	認定
議案第49号	平成28年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	●	○	○	●	○	○	認定
議案第50号	平成28年度厚木市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○－	○	○	○	●	○	○	認定
議案第51号	平成28年度厚木市病院事業会計決算について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	認定
議案第52～56号	工事請負契約の締結について（５件）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	可決
議案第57号	工事請負契約の変更について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	可決
議案第58・59号	市道路線の認定について（２件）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	平成29年度厚木市一般会計補正予算（第４号）	○	○	○－	○	○	○	●	○	○	可決
議案第61号	平成29年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○－	○	○	○	●	○	○	可決
議案第62号	平成29年度厚木市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	監査委員の選任について	○	○△	○－	○	○	○	○	○	○	同意
陳情第11号	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情	●	●	●－	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第12号	義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第13号	「薬害肝炎救済法の延長を求める意見書」を国及び神奈川県に提出することを求める陳情	●	●	●－	○	●	○	○	●	○	不採択
陳情第14号	平成30年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	●	●	●－	○	●	●	○	●	●	不採択
陳情第15号	平成30年度における「透析者の通院・送迎への助成」についての陳情	●	●	●－	○	●	●	○	●	●	不採択
議員提出議案第４号	義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書について	○	○	○－	○	○	○	○	○	○	可決

◎「議案第63号　監査委員の選任について」は、本人の監査委員選任議案のため、地方自治法第117条の規定により寺岡まゆみ議員（公明党）を除斥し、採決が行われました。
◎平成29年10月６日議決時の会派構成など
※議長…難波達哉（議長は採決に加わりません）、副議長…遠藤浩一
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（＿＿は代表者）
みらい…あつぎみらい（９）：神子雅人、髙橋豊、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、松本樹影、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康　**公明党**…公明党（５）：川口仁、寺岡まゆみ（議案第63号除斥）、遠藤浩一、山﨑由枝、田上祥子　**新政**…新政あつぎ（５）：石井芳隆、髙橋知己、田口孝男（欠席）、新川勉、新井啓司　**共産党**…日本共産党厚木市議員団（２）：釘丸久子、栗山香代子
改革…改革あつぎ（２）：髙田浩、井上武　**民進党**…民進党（２）：名切文梨、望月真実　**無会派A**…無会派（１）：奈良握　**無会派B**…無会派（１）：井上敏夫　**無会派C**…無会派（１）：山本智子

第11回 議会報告会

市民と議会の意見交換会を開催

【日時・会場】

■**11月17日（金）19時～20時30分**
相川公民館　集会室

【内容】

◆**議会報告**（平成28年度決算の審査概要）
◆**意見交換**　テーマ「厚木のまちづくりについて」
・南部産業拠点
・新庁舎建設

※申し込みは不要です。当日、直接会場へお越しください。

第５回会議（12月定例会議）の開催予定

●**本会議**
11月30日（木）……議案等質疑
12月 6日（水）～8日（金）……一般質問
12月22日（金）……委員長報告・討論・採決

●**常任委員会**
総務企画…**12月12日（火）**　市民福祉…**12月13日（水）**
環境教育…**12月14日（木）**　都市経済…**12月15日（金）**

◆**特別委員会（本会議などの終了後）**
厚木市立病院特別委員会…**12月22日（金）**
広報広聴特別委員会……**12月22日（金）**

会議は、原則として午前９時に開きます。
傍聴は、本庁舎５階ロビーで受け付けます。